

令和 4 年度

島原市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

島原市監査委員

5 島 監 第 2 6 号
令和 5 年 8 月 2 4 日

島原市長 古川 隆三郎 様

島原市監査委員 徳 永 清 己

令和 4 年度 島原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度 島原市各会計〔水道事業を除く。〕歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、意見を付して送付します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 一般会計と特別会計の決算（総括）	2
（1）決算の概要	2
（2）決算規模の推移	2
2 普通会計	3
（1）財政の状況	3
（2）財政構造の状況	4
3 一般会計	8
（1）決算の状況	8
（2）歳入の款別状況	9
（3）歳出の款別状況	15
4 特別会計	21
（1）国民健康保険事業特別会計	21
（2）温泉給湯事業特別会計	22
（3）後期高齢者医療特別会計	23
5 実質収支に関する調書	24
6 財産に関する調書	24
（1）公有財産	24
（2）物品	26
（3）債権	26
（4）基金	27

7 基金の運用状況	28
（１）土地開発基金	28
（２）奨学金貸付基金	28
（３）収入印紙等購買基金	28
8 むすび	29～30
決算審査資料	31～40

注意事項

- ①文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。
- ②文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位まで表示している。
また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。
- ③文中及び各表中の負数は「△」で表示した。
- ④表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - ア 「０」、「０．０」……該当数値（０を含む）はあるが単位未満のもの
 - イ 「－」…… 該当数値のないもの
 - ウ 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - エ 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度 島原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	島原市一般会計歳入歳出決算
同	島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	島原市土地開発基金運用状況
同	島原市奨学金貸付基金運用状況
同	島原市収入印紙等購買基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月8日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

審査に付された前記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して、予算執行の状況について審査し、あわせて各種資料を作成して財政状況を検討した。

次に、基金運用状況について、関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、その設置目的に従い運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

島原市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行はおおむね適正に執行されていると認めた。

また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 一般会計と特別会計の決算（総括）

（1）決算の概要（資料 第1表 参照）

一般会計、特別会計の決算総額は、歳入決算額 330 億 3,943 万 9,290 円に対し、歳出決算額 320 億 3,387 万 1,694 円で、歳入歳出差引残額 10 億 556 万 7,596 円の黒字決算となっている。

なお、各会計の決算内訳は、次表のとおりである。

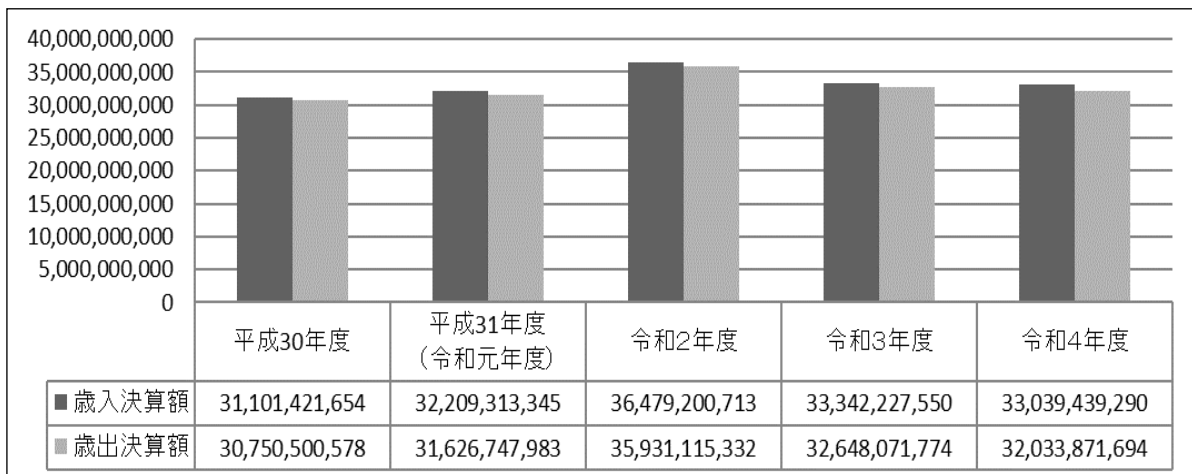
会 計 別	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
一般会計	円 25,760,576,257	% 78.0	円 24,974,893,028	% 78.0	円 785,683,229
特別会計	7,278,863,033	22.0	7,058,978,666	22.0	219,884,367
合 計	33,039,439,290	100.0	32,033,871,694	100.0	1,005,567,596

（2）決算規模の推移（資料 第2表 参照）

過去5年間の決算規模の推移は、次表のとおりで、前年度に比べ、歳入決算額で3億278万8,260円（0.9%）減少し、歳出決算額も6億1,420万80円（1.9%）減少している。

年度別	歳入決算額	増 減 額	増減率	歳出決算額	増 減 額	増減率
	円	円	%	円	円	%
平成30年度	31,101,421,654	424,834,917	1.4	30,750,500,578	453,828,329	1.5
平成31年度 (令和元年度)	32,209,313,345	1,107,891,691	3.6	31,626,747,983	876,247,405	2.8
令和2年度	36,479,200,713	4,269,887,368	13.3	35,931,115,332	4,304,367,349	13.6
令和3年度	33,342,227,550	△ 3,136,973,163	△ 8.6	32,648,071,774	△ 3,283,043,558	△ 9.1
令和4年度	33,039,439,290	△ 302,788,260	△ 0.9	32,033,871,694	△ 614,200,080	△ 1.9

（単位：円）



2 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように総務省が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

なお、この項の数値は決算統計資料より引用した。

(1) 財政の状況

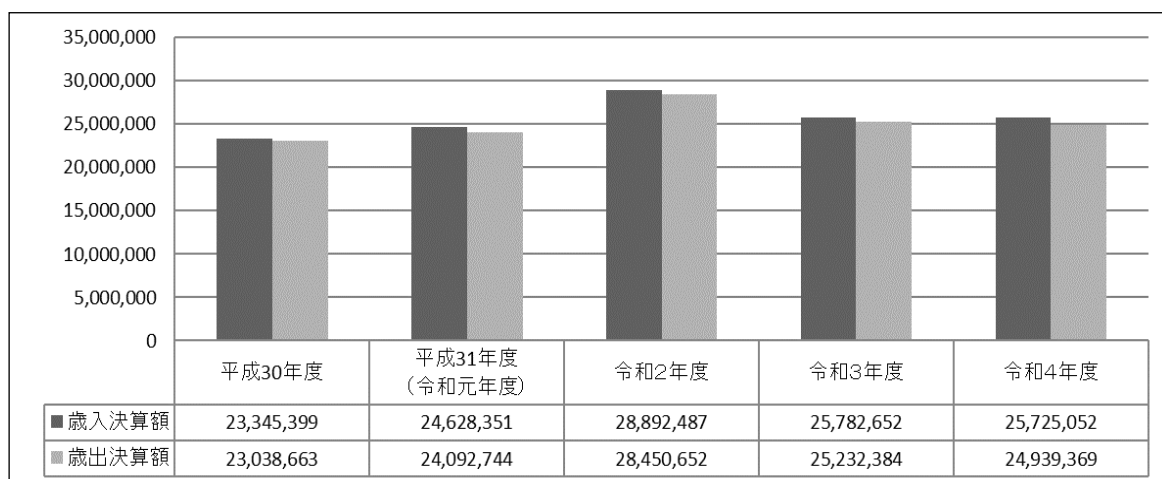
本年度の収支の状況をみると、次表のとおりで、実質収支で6億1,030万3千円の黒字となっている。なお、前年度実質収支4億4,190万5千円を差し引いた単年度収支においては、1億6,839万8千円の黒字となっている。

また、実質単年度収支については、4億753万9千円の黒字となっている。

区 分		令和4年度	令和3年度
歳入総額	(A)	25,725,052 ^{千円}	25,782,652 ^{千円}
歳出総額	(B)	24,939,369	25,232,384
歳入歳出差引 (A)-(B)	(C)	785,683	550,268
翌年度に繰越 すべき財源	(D)	175,380	108,363
実質収支 (C)-(D)	(E)	610,303	441,905
前年度実質収支	(F)	441,905	301,967
単年度収支 (E)-(F)	(G)	168,398	139,938
積立金	(H)	243,325	154,671
繰上償還金	(I)	79,212	0
積立金とりくずし額	(J)	83,396	0
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		407,539	294,609

普通会計の過去5年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)



(2) 財政構造の状況(資料 第3表・第4表 参照)

本年度の財政構造は、次に述べるとおりである。

財政構造…地方公共団体の目的を達成するための歳入や歳出をそれぞれ形成している単位や要素が、どのように相互に関連しつつ機能的に組み合せて財政を構成しているかを表現する言葉

① 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を、一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、一般財源 58.0%、特定財源 42.0%で、一般財源は前年度に比べ 2.6 ㊦増加し、特定財源は逆にその分だけ減少している。

区 分		決 算 額		構 成 比 率	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一 般 財 源	市税	千円 4,714,595	千円 4,625,989	% 18.3	% 17.9
	地方譲与税	168,739	169,433	0.7	0.7
	地方交付税	7,046,321	6,747,114	27.4	26.2
	繰越金	469,088	307,929	1.8	1.2
	その他	2,516,790	2,440,921	9.8	9.5
	計	14,915,533	14,291,386	58.0	55.4
特 定 財 源	国庫支出金	5,330,946	5,809,339	20.7	22.5
	県支出金	2,039,072	2,374,086	7.9	9.2
	市債	1,279,320	1,320,180	5.0	5.1
	その他	2,160,181	1,987,661	8.4	7.7
	計	10,809,519	11,491,266	42.0	44.6
合 計		25,725,052	25,782,652	-	-

次に、自主財源と依存財源に区分すると、資料第3表に示すとおりで、構成比率は自主財源が 29.3%、依存財源は 70.7%である。自主財源は、前年度に比べ 1.7 ㊦増加し、依存財源は逆にその分だけ減少している。

(イ) 歳出について

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、義務的経費が 49.6%で、前年度に比べ 1.5 ㇿ増加し、投資的経費は 11.9%で、前年度に比べ 2.0 ㇿ増加し、その他の経費は 38.5%で、前年度に比べ 3.5 ㇿ減少している。

なお、各経費に対する財源の充当状況は、資料第 4 表に示すとおりである。

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	構成比率	
				令和 4 年度	令和 3 年度
義務的経費	人件費	千円 3,066,826	千円 3,157,816	% 12.3	% 12.5
	扶助費	6,789,818	6,931,191	27.2	27.5
	公債費	2,528,608	2,034,708	10.1	8.1
	計	12,385,252	12,123,715	49.6	48.1
投資的経費	普通建設事業費	2,939,007	2,367,460	11.8	9.4
	災害復旧事業費	15,111	132,519	0.1	0.5
	計	2,954,118	2,499,979	11.9	9.9
その他の経費	物件費	3,291,285	3,213,015	13.2	12.7
	補助費等	3,066,301	4,080,257	12.3	16.2
	繰出金	2,278,098	2,266,476	9.1	9.0
	積立金	802,218	880,750	3.2	3.5
	維持補修費	127,097	133,192	0.5	0.5
	投資及び出資金・貸付金	35,000	35,000	0.2	0.1
	計	9,599,999	10,608,690	38.5	42.0
合 計		24,939,369	25,232,384	－	－

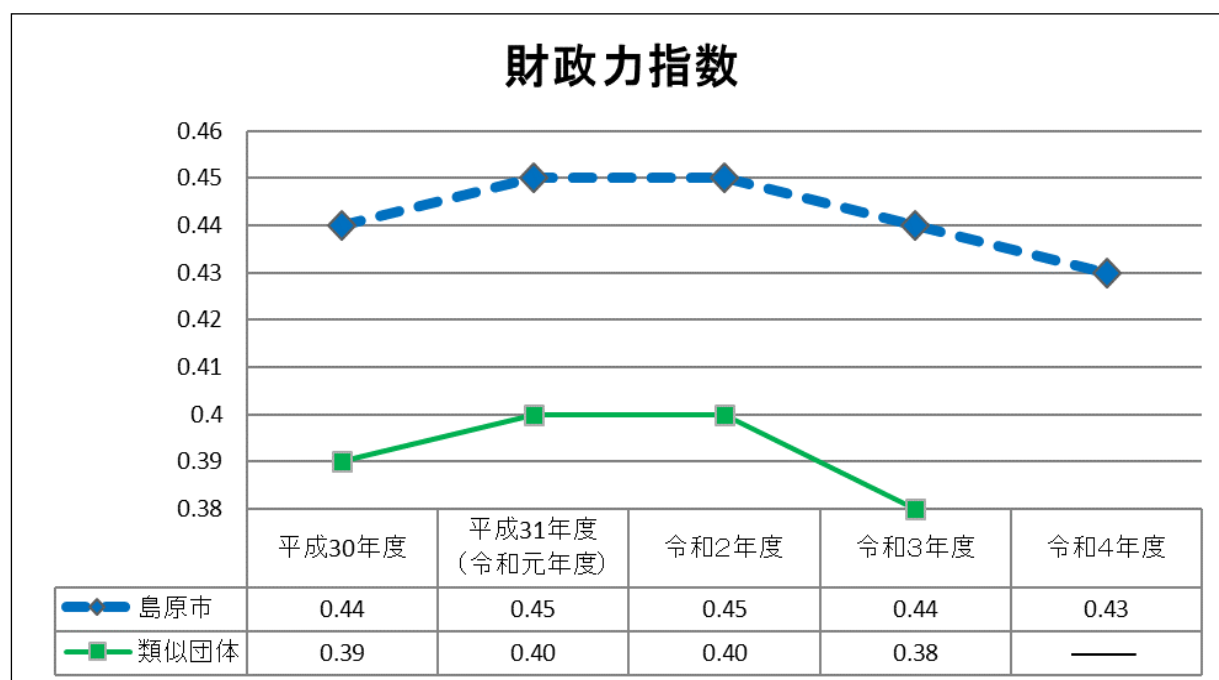
② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は次表のとおりで、前年度に比べ0.01ポイント低くなり0.43となっており、類似団体平均（令和3年度）と比べて0.05ポイント高くなっている。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
基準財政収入額	千円 4,508,515	千円 4,344,395	千円 4,507,854	千円 3,711,259
基準財政需要額	9,721,046	10,252,098	10,684,615	10,390,507
財政力指数	0.45	0.44	0.43	0.38

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。



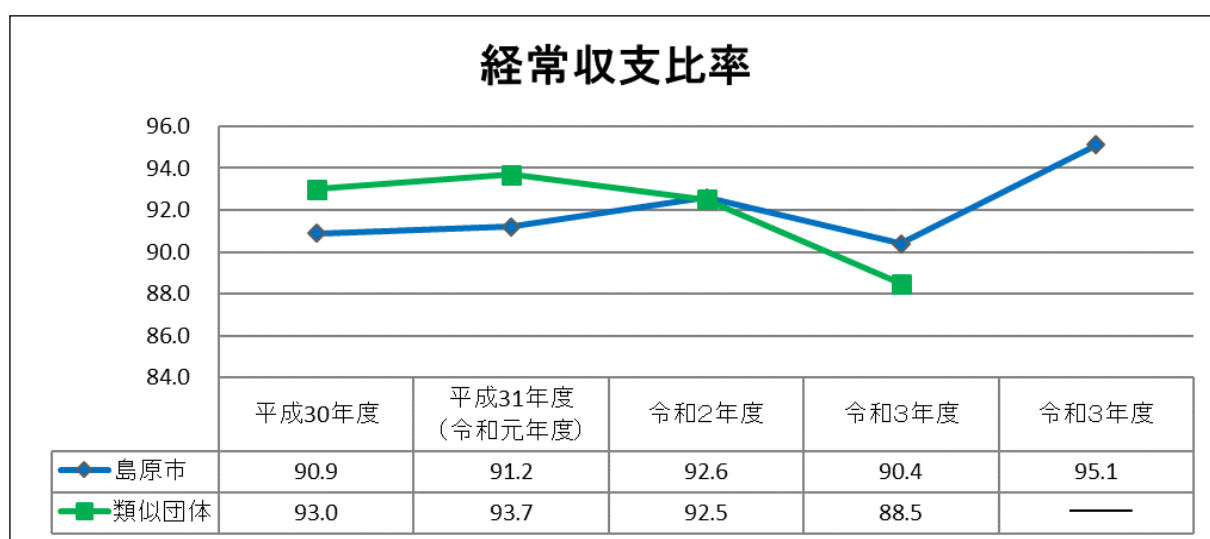
③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源等収入額に対する経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「100%」に近いほど、財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりで、前年度に比べ4.7ポイント高くなり95.1%となっており、類似団体平均（令和3年度）と比べると6.6ポイント高くなっている。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
経常一般財源等収入額 (A)	11,307,108	12,261,115	12,130,210	13,175,388
経常的経費充当の 一般財源 (B)	10,467,325	11,086,556	11,530,384	11,660,218
経常収支比率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	92.6	90.4	95.1	88.5

注：経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債を含む。



④ 実質公債費比率

令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
3.1%	3.3%	4.5%	8.9%

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。通常、過去3年間の平均値で算定される。

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ1.2ポイント高くなり4.5%となっている。

3 一般会計

(1) 決算の状況 (資料 第5表・第6表・第7表・第8表 参照)

< 歳入歳出決算状況 >

(単位：円、%)

区 分		令和４年度	令和３年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
予 算 現 額 (A)		27,995,113,723	28,499,523,008	△ 504,409,285	△ 1.8	
歳入決算額	調 定 額 (B)	26,604,313,841	26,944,845,055	△ 340,531,214	△ 1.3	
	収 入 済 額 (C)	25,760,576,257	25,815,961,810	△ 55,385,553	△ 0.2	
	不 納 欠 損 額	21,929,892	22,974,779	△ 1,044,887	△ 4.5	
	収 入 未 済 額	821,807,692	1,105,908,466	△ 284,100,774	△ 25.7	
	収入率	対予算現額 (C) / (A)	92.0	90.6	—	1.4ポイント
		対調定額 (C) / (B)	96.8	95.8	—	1.0ポイント
歳出決算額	支 出 済 額 (D)	24,974,893,028	25,265,693,871	△ 290,800,843	△ 1.2	
	翌年度繰越額 (E)	1,276,468,964	1,437,158,723	△ 160,689,759	△ 11.2	
	不 用 額	1,743,751,731	1,796,670,414	△ 52,918,683	△ 2.9	
	執 行 率 (D) / (A)	89.2	88.7	—	0.5ポイント	
歳入歳出差引残額 (C) - (D)		785,683,229	550,267,939	235,415,290	42.8	

歳入決算額においては、前年度に比べ、5,538万5,553円(0.2%)の減少、歳出決算額においても、前年度に比べ、2億9,080万843円(1.2%)減少している。

これは、歳入においては、市債、国庫支出金、地方特例交付金等が減少し、歳出においては商工費、民生費、総務費等が減少したことによるものである。

(2) 歳入の款別状況(資料 第5表・第7表・第9表 参照)

1 款 市 税

税 目	令和 4 年度			令和 3 年度		比 較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	増 減 額	増減率
	円	円	%	円	%	円	%
1 普通税	4,607,957,639	4,382,090,473	95.1	4,307,337,474	94.4	74,752,999	1.7
市民税	1,823,628,751	1,747,824,507	95.8	1,772,147,541	96.3	△ 24,323,034	△ 1.4
固定資産税	2,222,789,556	2,084,515,262	93.8	2,012,129,038	93.7	72,386,224	3.6
軽自動車税	203,282,099	191,493,471	94.2	184,455,500	94.1	7,037,971	3.8
市たばこ税	358,257,233	358,257,233	100.0	338,605,395	100.0	19,651,838	5.8
2 目的税	365,361,882	332,504,503	91.0	318,651,915	91.3	13,852,588	4.3
入湯税	14,645,340	14,645,340	100.0	11,843,210	100.0	2,802,130	23.7
都市計画税	350,716,542	317,859,163	90.6	306,808,705	90.7	11,050,458	3.6
合 計	4,973,319,521	4,714,594,976	94.8	4,625,989,389	94.9	88,605,587	1.9

決算額は、前年度に比べ8,860万5,587円(1.9%)の増で、歳入総額の18.3%である。

減となったものは、市民税2,432万3,034円(1.4%)である。

増となったものは、固定資産税7,238万6,224円(3.6%)、軽自動車税703万7,971円(3.8%)、市たばこ税1,965万1,838円(5.8%)、入湯税280万2,130円(23.7%)、都市計画税1,105万458円(3.6%)である。

次に、過去3年間の収入率をみると、次表のとおりである。

現年課税分、滞納繰越分の合計が収入率94.8%で前年度より減少しており、内訳をみると、現年課税分については98.8%で、前年度収入率(98.9%)を0.1ポイント下回っており、滞納繰越分についても9.4%で、前年度収入率(21.2%)を11.8ポイント下回っている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率			
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年比
現年課税分	円 4,748,920,533	円 4,693,417,731	% 98.8	% 98.9	% 98.6	ポイント △0.1
滞納繰越分	224,398,988	21,177,245	9.4	21.2	19.7	△11.8
計	4,973,319,521	4,714,594,976	94.8	94.9	94.5	△0.1

次いで、収入未済額についてみると、2億3,679万4,653円で、前年度に比べ1,238万6,256円(5.5%)の増となっている。収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、時効消滅によるもの1,087件(435人)1,478万8,564円、執行停止後3年経過によるもの138件(52人)615万5,893円、執行停止後直消滅によるもの45件(19人)98万5,435円、合計1,270件(506人：実人数341人)2,192万9,892円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定により処理されている。

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方揮発油譲与税	40,000,000	40,604,000	40,604,000	0	100.0
自動車重量譲与税	120,000,000	121,537,000	121,537,000	0	100.0
森林環境譲与税	6,598,000	6,598,000	6,598,000	0	100.0
計	166,598,000	168,739,000	168,739,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ69万4,000円(0.4%)の減で、歳入総額の0.7%である。

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
利子割交付金	1,800,000	1,213,000	1,213,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ97万2,000円(44.5%)の減で、歳入総額の0.0%である。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
配当割交付金	9,000,000	12,984,000	12,984,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ344万3,000円(21.0%)の減で、歳入総額の0.1%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	12,525,000	12,525,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ815万2,000円(39.4%)の減で、歳入総額の0.0%である。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
法人事業税交付金	14,000,000	56,497,000	56,497,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ1,656万円(41.5%)の増で、歳入総額の0.2%である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方消費税交付金	940,000,000	1,106,257,000	1,106,257,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ3,048万7,000円(2.8%)の増で、歳入総額の4.3%である。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
環境性能割交付金	8,100,000	11,252,711	11,252,711	0	100.0

決算額は、前年度に比べ238万2,711円(26.9%)の増で、歳入総額の0.0%である。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方特例交付金	10,000,000	20,342,000	20,342,000	0	100.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	0	283,000	283,000	0	100.0
計	10,000,000	20,625,000	20,625,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ1億90万3,000円(83.0%)の減で、歳入総額の0.1%である。

10 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方交付税	6,805,597,000	7,046,321,000	7,046,321,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ2億9,920万7,000円(4.4%)の増で、歳入総額の27.4%である。

内訳は、普通交付税は2億4,789万4,000円(4.2%)の増、特別交付税は5,131万3,000円(6.1%)の増となっている。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
交通安全対策特別交付金	6,000,000	4,439,000	4,439,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ87万6,000円(16.5%)の減で、歳入総額の0.0%である。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負担金	59,239,000	55,386,203	55,019,443	0	366,760	99.3
分担金	1,350,000	76,725	76,725	0	0	100.0
計	60,589,000	55,462,928	55,096,168	0	366,760	99.3

決算額は、前年度に比べ 387 万 3,563 円 (6.6%) の減で、歳入総額の 0.2% である。

収入未済額 36 万 6,760 円は児童福祉費負担金（保育料）の過年度分であり、収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料	264,270,000	233,233,909	227,222,541	0	6,011,368	97.4
手数料	79,496,000	77,855,969	77,855,969	0	0	100.0
計	343,766,000	311,089,878	305,078,510	0	6,011,368	98.1

決算額は、前年度に比べ 470 万 3,858 円 (1.5%) の減で、歳入総額の 1.2% である。

この内訳は、使用料で 548 万 4,816 円 (2.4%) の減、手数料で 78 万 958 円 (1.0%) の増となっている。

使用料の収入未済額 601 万 1,368 円の主なものは、土木使用料（住宅・下水道）等である。収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

1 4 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国庫負担金	3,560,879,000	3,481,842,229	3,420,135,229	61,707,000	98.2
国庫補助金	2,983,467,948	2,870,651,499	2,439,872,709	430,778,790	85.0
委託金	42,471,000	36,160,122	36,160,122	0	100.0
計	6,586,817,948	6,388,653,850	5,896,168,060	492,485,790	92.3

決算額は、前年度に比べ 2 億 7,387 万 175 円 (4.4%) の減で、歳入総額の 22.9% である。

これを項目別にみると、国庫負担金で 1 億 5,999 万 1,327 円 (4.5%) の減、国庫補助金で 1 億 1,806 万 2,629 円 (4.6%) の減、委託金で 418 万 3,781 円 (13.1%) の増となっている。

収入未済額 4 億 9,248 万 5,790 円は、保健衛生費負担金、企画費補助金、児童福祉費補助金、保健衛生費補助金、道路橋りょう費補助金、都市計画費補助金、小学校費補助金、中学校費補助金である。

15款 県支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県負担金	1,503,417,000	1,458,373,084	1,458,373,084	0	100.0
県補助金	732,804,222	909,417,701	909,417,701	0	100.0
委託金	15,701,000	8,015,214	8,015,214	0	100.0
計	2,251,922,222	2,375,805,999	2,375,805,999	0	100.0

決算額は、前年度に比べ2,105万7,720円(0.9%)の減で、歳入総額の9.2%である。

この内訳は、県負担金で67万6,446円(0.0%)の増、県補助金で463万6,761円(0.5%)の減、委託金で1,709万7,405円(68.1%)の減となっている。

16款 財産収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
財産運用収入	88,521,000	90,469,900	90,159,715	310,185	99.7
財産売払収入	1,801,000	29,678,812	29,678,812	0	100.0
計	90,322,000	120,148,712	119,838,527	310,185	99.7

決算額は、前年度に比べ2,806万1,957円(30.6%)の増で、歳入総額の0.5%である。

この内訳は、財産運用収入で5,167万3,635円(134.3%)の増、財産売払収入で2,361万1,678円(44.3%)の減となっている。

収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

17款 寄附金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
寄附金	1,006,823,000	959,844,205	959,844,205	0	100.0

決算額は、前年度に比べ7,659万7,691円(7.4%)の減で、歳入総額の3.7%である。

18款 繰入金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
基金繰入金	1,798,076,000	488,712,607	488,712,607	0	100.0

決算額は、前年度に比べ3億4,469万2,432円(239.3%)の増で、歳入総額の1.9%である。

19款 繰越金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
繰越金	550,267,553	550,267,939	550,267,939	0	100.0

決算額は、前年度に比べ1億843万2,738円(24.5%)の増で、歳入総額の2.1%である。

20款 諸収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金及び過料	3,001,000	1,686,191	1,686,191	0	0	100.0
市預金利子	6,000	12,898	12,898	0	0	100.0
貸付金元利収入	116,905,000	192,331,410	117,857,010	0	74,474,400	61.3
雑入	258,069,000	295,402,992	284,038,456	0	11,364,536	96.2
計	377,981,000	489,433,491	403,594,555	0	85,838,936	82.5

決算額は、前年度に比べ3,309万5,971円(7.6%)の減で、歳入総額の1.6%である。

減になった主なものは、雑入9,500万7,248円(25.1%)である。

収入未済額の8,583万8,936円は、生活安定再建資金貸付金償還金6,180万5,360円、災害援護資金貸付金償還金1,266万9,040円、雑入1,136万4,536円であり、収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

21款 市債

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市債	2,528,102,000	1,450,722,000	1,450,722,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ4億4,557万6,000円(23.5%)の減で、歳入総額の5.6%である。

減になった主なものは、臨時財政対策債4億471万6,000円(70.2%)、道路橋りょう債3億4,320万円(76.5%)、災害復旧債1億1,546万円(99.7%)である。

増になった主なものは、保健体育債1億3,160万円(3,209.8%)、商工債1億2,240万円(827.0%)、総務債5,820万円(242.5%)である。

令和4年度末の現在高は227億4,006万6,000円であり、実質公債費比率は4.5%(令和3年度3.3%)となっている。

市債の発行及び償還状況は、資料第9表のとおりである。

(3) 歳出の款別状況 (資料 第6表・第8表 参照)

1款 議会費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	206,891,000	200,808,098	0	6,082,902	97.1

決算額は、前年度に比べ446万3,741円(2.2%)の減で、歳出総額の0.8%である。

増になった主なものは、旅費232万6,691円(307.2%)、負担金補助及び交付金67万9,122円(21.8%)、使用料及び賃借料62万678円(56.6%)である。

減になった主なものは、給料308万4,000円(10.3%)、職員手当等234万6,913円(5.5%)、共済費203万9,765円(5.5%)である。

不用額608万2,902円は、旅費299万7,029円、委託料86万2,823円等である。

2款 総務費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	2,952,924,120	2,756,643,851	47,694,000	148,586,269	93.4
徴税費	245,133,000	233,894,562	0	11,238,438	95.4
戸籍住民基本台帳費	166,168,000	158,476,057	0	7,691,943	95.4
選挙費	67,471,000	54,468,829	0	13,002,171	80.7
統計調査費	20,430,000	18,932,857	0	1,497,143	92.7
監査委員費	27,001,000	26,363,931	0	637,069	97.6
計	3,479,127,120	3,248,780,087	47,694,000	182,653,033	93.4

決算額は、前年度に比べ1億7,578万4,050円(5.1%)の減で、歳出総額の13.0%である。

増になった主なものは、支所費4,962万4,567円(56.0%)、賦課徴収費2,678万4,928円(37.2%)である。

減になった主なものは、庁舎建設費1億2,557万4,359円(皆減)、一般管理費6,064万578円(4.6%)である。

翌年度繰越額4,769万4,000円は、契約管財費の繰越明許費である。

不用額1億8,265万3,033円は、企画費9,184万4,353円、一般管理費4,082万8,999円等である。

3款 民 生 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	5,585,353,748	5,261,684,471	4,300,000	319,369,277	94.2
児童福祉費	4,652,524,000	4,395,477,549	15,812,000	241,234,451	94.5
生活保護費	848,099,000	799,742,264	0	48,356,736	94.3
被災対策費	602,000	176,110	0	425,890	29.3
計	11,086,578,748	10,457,080,394	20,112,000	609,386,354	94.3

決算額は、前年度に比べ2億7,867万9,054円(2.6%)の減で、歳出総額の41.9%である。

増になった主なものは、児童福祉総務費4億3,546万7,252円(77.5%)、
介護保険費6,281万9,791円(7.5%)、扶助費2,456万3,062円(3.5%)である。

減になった主なものは、児童措置費7億343万4,639円(17.3%)、生活保護総務費
9,050万1,707円(54.2%)、後期高齢者医療費1,504万1,062円(1.8%)である。

翌年度繰越額2,011万2,000円は、児童福祉総務費1,581万2,000円の継続費通次繰越、
有明福祉センター管理費430万円の繰越明許費である。

不用額6億938万6,354円は、社会福祉総務費1億9,332万9,641円、
児童措置費1億4,618万7,072円、児童福祉総務費9,068万8,605円等である。

4款 衛 生 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,252,495,500	1,055,333,827	108,455,000	88,706,673	84.3
清掃費	1,294,079,000	1,267,291,107	0	26,787,893	97.9
計	2,546,574,500	2,322,624,934	108,455,000	115,494,566	91.2

決算額は、前年度に比べ1億1,055万7,642円(5.0%)の増で、歳出総額の9.3%である。

増になった主なものは、保健衛生総務費5,231万9,721円(55.7%)、
し尿処理費2,811万4,695円(12.7%)である。

減になった主なものは、塵芥処理費1,718万6,804円(1.8%)である。

翌年度繰越額1億845万5,000円は、健康対策費の繰越明許費である。

不用額1億1,549万4,566円は、健康対策費7,851万8,727円、塵芥処理費1,571万4,610円
等である。

5款 労働費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	14,872,000	14,603,487	0	268,513	98.2

決算額は、前年度に比べ66万7,487円(4.4%)の減で、歳出総額の0.1%である。

減になった主なものは、勤労者会館運営費66万7,487円(42.7%)である。

不用額26万8,513円は、勤労者会館運営費である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	927,097,700	655,477,250	184,518,490	87,101,960	70.7
林業費	29,528,000	24,270,600	0	5,257,400	82.2
水産業費	163,374,000	115,751,357	8,141,000	39,481,643	70.9
計	1,119,999,700	795,499,207	192,659,490	131,841,003	71.0

決算額は、前年度に比べ1億102万3,351円(14.5%)の増で、歳出総額の3.2%である。

増になった主なものは、農地費6,418万6,294円(41.5%)、畜産業費4,834万2,751円(199.2%)である。

減になった主なものは、農業振興費6,584万9,368円(35.8%)である。

翌年度繰越額1億9,265万9,490円の内訳は、農地費1億1,948万5,975円、畜産業費3,246万円、農業振興費2,917万2,515円、水産業振興費814万1,000円、農村環境施設管理運営費340万円の繰越明許費である。

不用額1億3,184万1,003円は、農業振興費4,575万552円、漁港管理費3,403万2,458円等である。

7款 商工費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	1,242,857,222	1,084,408,910	0	158,448,312	87.3

決算額は、前年度に比べ4億4,291万3,408円(29.0%)の減で、歳出総額の4.3%である。

増になった主なものは、観光費1億9,125万3,393円(52.0%)、商工総務費3,942万3,450円(25.2%)、ふるさと産業振興費3,269万3円(211.2%)である。

減になった主なものは、商工業振興費7億266万4,370円(72.8%)である。

不用額1億5,844万8,312円は、商工業振興費1億1,948万933円、観光費2,276万712円等である。

8款 土 木 費

(単位：円、％)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	161,898,000	153,048,733	0	8,849,267	94.5
道路橋りょう費	871,919,167	389,647,894	359,852,983	122,418,290	44.7
河 川 費	90,050,000	70,759,624	0	19,290,376	78.6
港 湾 費	181,150,000	114,127,078	9,667,000	57,355,922	63.0
都 市 計 画 費	725,921,886	552,608,939	68,906,491	104,406,456	76.1
住 宅 費	282,614,000	247,288,207	0	35,325,793	87.5
下 水 道 費	251,638,000	240,606,527	0	11,031,473	95.6
計	2,565,191,053	1,768,087,002	438,426,474	358,677,577	68.9

決算額は、前年度に比べ1億4,178万3,418円(7.4%)の減で、歳出総額の7.1%である。

増になった主なものは、下水道費1億6,134万2,063円(203.5%)、

街路整備事業費6,912万735円(23.4%)、住宅管理費4,361万6,692円(22.4%)である。

減になった主なものは、道路新設改良費3億645万340円(60.4%)、橋りょう新設改良費5,286万3,948円(69.4%)、河川整備事業費2,096万1,089円(22.9%)である。

翌年度繰越額4億3,842万6,474円の内訳は、道路維持費2億1,246万8,400円、道路新設改良費1億1,068万4,583円、橋りょう新設改良費3,670万円、港湾管理費966万7,000円、街路整備事業費6,890万6,491円の繰越明許費である。

不用額3億5,867万7,577円は、道路新設改良費1億1,426万7,689円、街路整備事業費8,568万6,232円、港湾管理費5,735万5,922円等である。

9款 消 防 費

(単位：円、％)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	655,916,000	639,362,114	0	16,553,886	97.5

決算額は、前年度に比べ3,015万7,676円(5.0%)の増で、歳出総額の2.5%である。

増になった主なものは、消防施設費1,887万976円(351.5%)、非常備消防費1,008万4,325円(12.4%)、災害対策費591万2,375円(16.1%)である。

減になった主なものは、常備消防費471万円(1.0%)である。

不用額1,655万3,886円は、非常備消防費1,190万1,994円、災害対策費331万5,368円、消防施設費133万6,524円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	345,128,000	328,596,006	0	16,531,994	95.2
小学校費	583,147,000	399,908,046	153,923,000	29,315,954	68.6
中学校費	482,867,000	240,216,219	225,699,000	16,951,781	49.7
社会教育費	337,947,000	323,858,109	0	14,088,891	95.8
保健体育費	751,023,000	607,745,678	89,500,000	53,777,322	80.9
計	2,500,112,000	1,900,324,058	469,122,000	130,665,942	76.0

決算額は、前年度に比べ2,716万1,995円(1.5%)の増で、歳出総額の7.6%である。

増になった主なものは、スポーツ振興費7,658万8,695円(28.9%)、学校給食費3,945万9,439円(20.9%)、学校整備費(中学校)1,117万2,382円(11.0%)である。

減になった主なものは、学校整備費(小学校)4,550万379円(20.7%)、公民館費3,952万3,566円(25.0%)である。

翌年度繰越額4億6,912万2,000円の内訳は、学校整備費(小学校)1億5,392万3,000円、学校整備費(中学校)2億2,569万9,000円、スポーツ振興費8,950万円の繰越明許費である。

不用額1億3,066万5,942円は、学校給食費2,847万1,935円、事務局費1,640万2,685円、スポーツ振興費1,623万6,378円等である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	26,703,000	14,707,000	0	11,996,000	55.1
土木施設 災害復旧費	6,000	0	0	6,000	0.0
計	26,709,000	14,707,000	0	12,002,000	55.1

決算額は、前年度に比べ931万400円(38.8%)の減で、歳出総額の0.1%である。

増になった主なものは、農業用施設災害復旧費(補助)673万6,400円(94.3%)である。

減になった主なものは、土木施設災害復旧費(補助)1,177万6,600円(皆減)である。

不用額1,200万2,000円は、農業用施設災害復旧費(補助)1,011万9,000円、農地災害復旧費(補助)187万5,000円等である。

12款 公債費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2,531,508,000	2,528,607,737	0	2,900,263	99.9

決算額は、前年度に比べ4億9,390万51円(24.3%)の増で、歳出総額の10.1%である。

この内訳は、元金5億194万2,266円(25.7%)の増、利子で804万2,215円(10.1%)の減となっている。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費	2,000	0	0	2,000	0.0

14款 予備費

(単位：円)

項	予算現額			不用額
	当初予算額	予備費支出 及び 流用増減	計	
予備費	20,000,000	△ 1,224,620	18,775,380	18,775,380

予備費は、2款 総務費へ44万6,120円、4款 衛生費へ77万8,500円が充用されている。

4 特別会計（資料 第1表・第2表 参照）

（1） 国民健康保険事業特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,741,853,000 円
調 定 額	6,683,784,336 円
決 算 額	6,435,450,821 円 （予算対比 95.5%）

本年度の収支は、1億7,688万4,046円の黒字となり、単年度収支についても7,824万7,978円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ2億6,647万297円（4.0%）の減で、これは財産収入、諸収入、繰越金は増となったものの、国庫支出金、県支出金、国民健康保険税等の減が上回ったことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、収入率は、前年度に比べ0.1^ポ増加し82.7%となっている。内訳は、現年課税分は、0.6^ポ減少して95.8%となり、滞納繰越分は、0.4^ポ減少して13.6%となっている。

【国民健康保険税の収入状況】

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率			
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年比
現年課税分	円 1,208,826,300	円 1,157,453,372	% 95.8	% 96.4	% 96.7	^ポ △0.6
滞納繰越分	227,804,942	31,047,287	13.6	14.0	18.7	△0.4
計	1,436,631,242	1,188,500,659	82.7	82.6	80.8	0.1

収入未済額は、2億2,675万9,662円であり、前年度に比べ261万5,180円（1.1%）の減となっている。

国民健康保険税の不納欠損処分は、時効消滅によるもの1,013件（283人）1,833万156円、執行停止後3年経過によるもの154件（36人）273万6,765円、執行停止後直消滅によるもの12件（3人）30万4,000円、合計1,179件（322人：実人数184人）2,137万921円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定により処理されている。

なお、国保資格喪失後受診に伴う返納金の不納欠損の処理はあっていない。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,741,853,000 円	
決 算 額	6,258,566,775 円	(予算対比 92.8%)
不 用 額	483,286,225 円	

歳出決算額は、前年度に比べ3億4,471万8,275円(5.2%)の減で、これは基金積立金、総務費の増に対し、諸支出金、国民健康保険事業費納付金、保険事業費等の減が上回ったことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費、保健事業費等である。

(2) 温泉給湯事業特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	125,452,000 円	
調 定 額	171,006,311 円	
決 算 額	149,733,077 円	(予算対比 119.4%)

歳入決算額は、前年度に比べ1,626万4,196円(9.8%)の減で、これは諸収入の皆減によるものである。

収入未済額は、温泉給湯収入の使用料2,127万3,234円で、内訳は、過年度分のみとなっている。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	125,452,000 円	
決 算 額	121,272,856 円	(予算対比 96.7%)
不 用 額	4,179,144 円	

歳出決算額は、前年度に比べ1,220万8,248円(9.1%)の減で、これは工事請負費等の減によるものである。

不用額の主なものは、需用費である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	701,427,000 円	
調 定 額	697,147,035 円	
決 算 額	693,679,135 円	(予算対比 98.9%)

歳入決算額は、前年度に比べ 3,533 万 1,786 円 (5.4%) の増で、これは後期高齢者医療保険料、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、諸収入の増によるものである。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の 346 万 7,900 円 (還付未済額調整前: 401 万 3,100 円) で、前年度に比べ 74 万 7,400 円 (27.5%) の増となっている。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	701,427,000 円	
決 算 額	679,139,035 円	(予算対比 96.8%)
不 用 額	22,287,965 円	

歳出決算額は、前年度に比べ 3,352 万 7,286 円 (5.2%) の増で、これは後期高齢者医療広域連合納付金、総務費、諸支出金の増によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金、総務費、諸支出金である。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の計数は正確であることを認めた。

なお、一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,538 万 449 円は、継続費通次繰越額 5 万 2,000 円、繰越明許費繰越額 1 億 7,532 万 8,449 円である。

次に、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、一般会計及び特別会計において 0 円である。

6 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

(一 般 会 計)

行政財産の決算年度末現在高は 249 万 7,253.34 m²で、前年度末に比べ 4 万 214.76 m²の増である。

普通財産の決算年度末現在高は 58 万 8,358.57 m²で、前年度末に比べ 1,172.82 m²の減である。

<土地の増減状況>

区 分		3 年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
行政財産	公用財産	56,930.81 m ²	△ 4.80 m ²	56,926.01 m ²
	公共用財産	2,400,107.77	40,219.56	2,440,327.33
	計	2,457,038.58	40,214.76	2,497,253.34
普通財産		589,531.39	△ 1,172.82	588,358.57
合 計		3,046,569.97	39,041.94	3,085,611.91

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は 963.56 m²で、前年度末と同じである。

イ 建 物

(一 般 会 計)

行政財産の決算年度末現在高は 23 万 5,265.70 m²で、前年度末に比べ 622.74 m²の減である。

普通財産の決算年度末現在高は 2,098.97 m²で、前年度末に比べ 175.12 m²の増である。

<建物の増減状況>

区 分		3 年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
行政財産	公用財産	20,824.67 m ²	3.46 m ²	20,828.13 m ²
	公共用財産	215,063.77	△ 626.20	214,437.57
	計	235,888.44	△ 622.74	235,265.70
普 通 財 産		1,923.85	175.12	2,098.97
合 計		237,812.29	△ 447.62	237,364.67

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は 310.31 m²で、前年度末と同じである。

ウ 山 林

山林面積の決算年度末現在高は 184 万 5,020.00 m²で、前年度末に比べ 36,700.00 m²の減である。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は 7 万 3,015.00 m³で、前年度末に比べ 496.00 m³の減となっており、これは分収林の売却によるものである。

エ 無体財産権

著作権 1 件、商標権 3 件あり。

オ 有価証券

株券の決算年度末現在高は 7,264 万 5,000 円で、前年度末と同じである。

カ 出資による権利

決算年度末現在高は 2 億 6,406 万 6,000 円で、前年度末と同じである。

(2) 物 品

(一 般 会 計)

物品の決算年度末現在高は、201 品目・593 点で、前年度末に比べ 5 品目・7 点の増である。

(国民健康保険事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、1 品目・3 点で、前年度末と同じである。

(温泉給湯事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、18 品目・40 点で、前年度末と同じである。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は 4 億 6,502 万 5,000 円で、前年度末に比べ 8,056 万 3,000 円の減となっている。

<決算年度末現在高の内訳>

(単位：千円)

項	3 年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
市民税（特別徴収）	176,176	2,055	178,231
災害援護資金貸付金	12,300	△ 1,551	10,749
生活安定再建資金貸付金	63,628	△ 1,823	61,805
地域総合整備資金貸付金	293,484	△ 79,244	214,240
計	545,588	△ 80,563	465,025

市民税(特別徴収)は 205 万 5,000 円の増、災害援護資金貸付金は 155 万 1,000 円の減、生活安定再建資金貸付金は 182 万 3,000 円の減、地域総合整備資金貸付金は繰上償還があったことにより 7,924 万 4,000 円の減となっている。

(4) 基 金

(一般会計及び特別会計)

令和5年3月31日現在の基金(22種類)の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度末決算額	4年度中増減高	4年度末現在高
(一般会計)			
財 政 調 整 基 金	867,466,656	243,325,498	1,110,792,154
合 併 振 興 基 金	675,577,839	8,321,468	683,899,307
北 村 西 望 賞 基 金	20,115,754	0	20,115,754
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	96,869,779	2,042,249	98,912,028
奨 学 金 貸 付 基 金	209,539,143	1,003,007	210,542,150
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	5,500,000	△ 5,500,000	0
土 地 開 発 基 金	503,197,342	10,063	503,207,405
外 港 地 区 環 境 整 備 基 金	11,481,955	△ 11,481,955	0
図 書 館 等 図 書 整 備 基 金	58,833,893	150,000	58,983,893
公 共 施 設 等 整 備 基 金	718,426,931	20,477,909	738,904,840
市 債 管 理 基 金	968,321,819	11,929,968	980,251,787
ふ る さ と づ く り 基 金	175,036,658	2,258,354	177,295,012
地 域 振 興 基 金	701,654,196	9,448,160	711,102,356
島原市浄化槽整備事業基金 (旧 有明町下水道事業基金)	539,862,895	△ 34,241,883	505,621,012
教 育 文 化 振 興 基 金	133,430,607	1,604,703	135,035,310
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	△ 6,000,000	0
島 原 城 整 備 基 金	180,730,944	△ 16,074,197	164,656,747
安 全 安 心 基 金	60,376,918	△ 1,176,627	59,200,291
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	2,000,000	0	2,000,000
ふるさとしまばら応援基金	1,821,046,759	352,103,119	2,173,149,878
島原市森林環境譲与税基金	7,598,601	795,567	8,394,168
小 計	7,763,068,689	578,995,403	8,342,064,092
(特別会計)			
国民健康保険財政調整基金	225,902,580	74,931,322	300,833,902
小 計	225,902,580	74,931,322	300,833,902
合 計	7,988,971,269	653,926,725	8,642,897,994

※ (ア) (イ) (ウ) の基金については、令和4年4月1日付けで基金の廃止となっている。

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金（資料 第10表 参照）

決算年度末基金総額は5億320万7,405円で、前年度に比べ1万63円の増となっている。これは、基金の利息によるものである。

基金の内訳は、現金預金が5億320万7,405円である。

(2) 奨学金貸付基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高		4年度末現在高
		増	減	
現 金	157,209,143	7,980,139	8,520,132	156,669,150
貸 付	52,330,000	8,520,000	6,977,000	53,873,000
合 計	209,539,143	16,500,139	15,497,132	210,542,150

当年度は、852万円の貸付、697万7,000円の償還があったため、貸付残高は、5,387万3,000円となっている。

(3) 収入印紙等購買基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高		4年度末現在高
		増	減	
現 金	518,650	3,621,200	2,699,000	1,440,850
収入印紙 長崎県証紙	1,481,350	2,699,000	3,621,200	559,150
合 計	2,000,000	6,320,200	6,320,200	2,000,000

当年度は、収入印紙及び長崎県証紙を362万1,200円販売している。

8 むすび

以上が、令和 4 年度 一般会計・特別会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

本年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入が 330 億 3,943 万 9,290 円、歳出が 320 億 3,387 万 1,694 円となり、前年度に比べ、歳入で 3 億 278 万 8,260 円（0.9%）、歳出で 6 億 1,420 万 80 円（1.9%）それぞれ減少している。

一般会計における歳入については、国庫支出金、地方特例交付金、市債等が減少し、歳出については、総務費、民生費、商工費等が減少している。

また、特別会計については、国民健康保険事業、温泉給湯事業が歳入歳出ともに減少している。

普通会計における財源構成についてみると、歳入においては、一般財源が 58.0%（2.6 ㊦増）、特定財源が 42.0%（2.6 ㊦減）の構成比率となっており、前年度と比べると、一般財源では市税、地方交付税等の比率が増加し、特定財源では国庫・県支出金等の比率が減少している。

自主財源と依存財源に区分すると、自主財源が 29.3%（1.7 ㊦増）、依存財源が 70.7%（1.7 ㊦減）の構成比率になっており、前年度と比べると自主財源の市税の比率が増加し、依存財源の地方交付税の比率も増加している。

一般会計の市税の収入率については、94.8%で前年度より 0.1 ㊦減少し、収入未済額は前年度より 1,238 万 6,256 円（5.5%）の増加となっている。

歳出においては、義務的経費が 49.6%（1.5 ㊦増）、投資的経費が 11.9%（2.0 ㊦増）、その他の経費が 38.5%（3.5 ㊦減）の構成比率になっており、前年度と比べると、義務的経費の公債費、投資的経費の普通建設事業費の比率が増加している。

財政指標について、前年度と比較してみると、財政力を評価する財政力指数は 0.43 で、前年度と比べ 0.01 ㊦低く、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.1%で、前年度に比べ 4.7 ㊦高く、実質公債費比率は前年度に比べ 1.2 ㊦高くなり 4.5%となっている。

今後の事業実施においては、国県等の財源確保はもとより、自主財源の確保は本市においてもより重要であり、市民負担の公平性の観点からも収納向上の取組みと収入未済額の縮減に積

極的に努められたい。

また、不納欠損処分にあつては、時効期間の満了等により回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすことになるため、不納欠損処分もやむを得ないと考えるが、実施にあたっては、負担の公平性と財源の確保を基に慎重かつ厳正な取り扱いを行うよう引き続き要望する。

令和4年度の歳入（普通会計）において、市税の中で個人・法人税の減少が続いている。自主財源の減少は人口減少、事業所数の減少、個人・法人の所得減等、複数の要因が考えられるが、市全体の活力が低下しているのが明らかである。

今後、魅力ある産業政策による企業誘致、行き届いた福祉等を強調し、人口減対策を推進されることを望む。令和4年度実績でふるさと納税による収入が6.5%、約6,600万円減少しており今後極端な収入減とならないことを期待する一方、この制度が永続する保障はなく、寄付金に頼らない予算策定が必要ではないだろうか。

令和4年度、市政において新型コロナウイルス感染症の影響は薄く、ほとんどの事業が予定通り行われた。先に述べた通り、暫くは自主財源の増加が見込めない以上、市単独の事業については、事業の数・内容・予算額の見直しが急務であり、身の丈にあった行政事業をお願いしたい。

令和4年度はコロナ禍明け、延期されていた事業の再開に加え、新規事業の開始、日常業務における市民の来庁も増加、市職員の業務密度は増している印象である。今回の決算審査で、不正経理ではないものの改善を要する点があり、内部統制が希薄になりつつあるように見受ける。

これまで以上に、業務適正化、職員教育に取り組まれるとともに、法令順守によりガバナンスの行き届いた組織再構築を実施すべきと考える。

以上、決算審査について意見を述べたが、中・長期的な財政健全化はもちろんのこと、数年間は物価高に影響を受ける市民に寄り添い市民の安心、安全、健康を優先し、効果的で最適な財政執行に取り組んでいただきたい。

国策のマイナンバー政策に批判は多いが、行政業務のDX推進は、少数の職員で効率よく業務を推進するために、これからは必須のものである。他市が積極的にチャレンジしていることも参考としつつ、国策と協調し綿密な計画のもとDX推進を加速されることを切望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表		31
第 2 表	各会計歳入歳出決算年度比較表		32
第 3 表	普通会計歳入財源別年度比較表		33
第 4 表	普通会計歳出財源別充当経費状況表		34
第 5 表	一般会計歳入款別決算状況表		35
第 6 表	一般会計歳出款別決算状況表		36
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表		37
第 8 表	一般会計歳出款別年度比較表		38
第 9 表	一般会計市債発行及び償還状況表		39
第 10 表	土地開発基金運用状況表		40

第 1 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計 別		歳 入						歳 出				歳入・歳出 決 算 額 差引残額
		予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する比率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する比率	
一 般 会 計		円 27,995,113,723	円 26,604,313,841	円 25,760,576,257 (92,300)	円 21,929,892	円 821,807,692	% 92.0	円 24,974,893,028	円 1,276,468,964	円 1,743,751,731	% 89.2	円 785,683,229
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,741,853,000	6,683,784,336	6,435,450,821 (15,800)	21,370,921	226,962,594	95.5	6,258,566,775	0	483,286,225	92.8	176,884,046
	温 泉 給 湯 事 業	125,452,000	171,006,311	149,733,077 (0)	0	21,273,234	119.4	121,272,856	0	4,179,144	96.7	28,460,221
	後 期 高 齢 者 医 療	701,427,000	697,147,035	693,679,135 (545,200)	0	3,467,900	98.9	679,139,035	0	22,287,965	96.8	14,540,100
	小 計	7,568,732,000	7,551,937,682	7,278,863,033 (561,000)	21,370,921	251,703,728	96.2	7,058,978,666	0	509,753,334	93.3	219,884,367
合 計		35,563,845,723	34,156,251,523	33,039,439,290 (653,300)	43,300,813	1,073,511,420	92.9	32,033,871,694	1,276,468,964	2,253,505,065	90.1	1,005,567,596

第 2 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会 計 別		歳 入				歳 出			
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)	令和4年度 (D)	令和3年度 (E)	増 減 (D)－(E)＝(F)	増減率 (F)/(E)
		円	円	円	%	円	円	円	%
一 般 会 計		25,760,576,257	25,815,961,810	△ 55,385,553	△ 0.2	24,974,893,028	25,265,693,871	△ 290,800,843	△ 1.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,435,450,821	6,701,921,118	△ 266,470,297	△ 4.0	6,258,566,775	6,603,285,050	△ 344,718,275	△ 5.2
	温 泉 給 湯 事 業	149,733,077	165,997,273	△ 16,264,196	△ 9.8	121,272,856	133,481,104	△ 12,208,248	△ 9.1
	後期高齢者医療	693,679,135	658,347,349	35,331,786	5.4	679,139,035	645,611,749	33,527,286	5.2
	小 計	7,278,863,033	7,526,265,740	△ 247,402,707	△ 3.3	7,058,978,666	7,382,377,903	△ 323,399,237	△ 4.4
合 計		33,039,439,290	33,342,227,550	△ 302,788,260	△ 0.9	32,033,871,694	32,648,071,774	△ 614,200,080	△ 1.9

第 3 表

普 通 会 計 歳 入 財 源 別 年 度 比 較 表

財 源 別	区 分 款 別	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減(A)－(B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	市 税	千円 4,714,595	% 18.3	千円 4,625,989	% 17.9	千円 88,606	% 1.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	55,096	0.2	58,970	0.2	△ 3,874	△ 6.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	305,078	1.2	309,782	1.2	△ 4,704	△ 1.5
	財 産 収 入	119,839	0.5	91,777	0.4	28,062	30.6
	寄 附 金	959,844	3.7	1,036,442	4.0	△ 76,598	△ 7.4
	繰 入 金	488,713	1.9	144,020	0.6	344,693	239.3
	繰 越 金	550,268	2.1	441,835	1.7	108,433	24.5
	諸 収 入	368,070	1.4	403,381	1.6	△ 35,311	△ 8.8
	小 計	7,561,503	29.3	7,112,196	27.6	449,307	6.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	168,739	0.7	169,433	0.7	△ 694	△ 0.4
	利 子 割 交 付 金	1,213	0.0	2,185	0.0	△ 972	△ 44.5
	配 当 割 交 付 金	12,984	0.1	16,427	0.1	△ 3,443	△ 21.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,525	0.1	20,677	0.1	△ 8,152	△ 39.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,106,257	4.3	1,075,770	4.2	30,487	2.8
	軽油引取税・自動車取得税交付金	354	0.0	0	0.0	354	皆増
	自動車税環境性能割交付金	10,899	0.1	8,870	0.0	2,029	22.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	56,497	0.2	39,937	0.1	16,560	41.5
	地 方 特 例 交 付 金	20,625	0.1	121,528	0.5	△ 100,903	△ 83.0
	地 方 交 付 税	7,046,321	27.4	6,747,114	26.2	299,207	4.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,439	0.0	5,315	0.0	△ 876	△ 16.5
	国 庫 支 出 金	5,896,168	22.9	6,170,038	23.9	△ 273,870	△ 4.4
	県 支 出 金	2,375,806	9.2	2,396,864	9.3	△ 21,058	△ 0.9
	諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
	市 債	1,450,722	5.6	1,896,298	7.3	△ 445,576	△ 23.5
	小 計	18,163,549	70.7	18,670,456	72.4	△ 506,907	△ 2.7
合 計		25,725,052	—	25,782,652	—	△ 57,600	△ 0.2

※この数値は決算統計資料より引用

第 4 表

普通会計歳出財源別充当経費状況表

区 分		決算額 (A) + (B)	臨時的経費(A)			経常的経費(B)			特定財源合計	一般財源合計
			特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計		
義務的 経費	人 件 費	千円 3,066,826	千円 54,939	千円 181,114	千円 236,053	千円 165,140	千円 2,665,633	千円 2,830,773	千円 220,079	千円 2,846,747
	扶 助 費	6,789,818	521,469	2,917	524,386	4,515,999	1,749,433	6,265,432	5,037,468	1,752,350
	公 債 費	2,528,608	0	79,212	79,212	193,320	2,256,076	2,449,396	193,320	2,335,288
	小 計	12,385,252	576,408	263,243	839,651	4,874,459	6,671,142	11,545,601	5,450,867	6,934,385
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	2,939,007	2,464,973	474,034	2,939,007	0	0	0	2,464,973	474,034
	災 害 復 旧 事 業 費	15,111	14,707	404	15,111	0	0	0	14,707	404
	小 計	2,954,118	2,479,680	474,438	2,954,118	0	0	0	2,479,680	474,438
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,291,285	858,858	482,257	1,341,115	345,168	1,605,002	1,950,170	1,204,026	2,087,259
	維 持 補 修 費	127,097	0	41,278	41,278	13,375	72,444	85,819	13,375	113,722
	補 助 費 等	3,066,301	356,684	953,390	1,310,074	265,576	1,490,651	1,756,227	622,260	2,444,041
	積 立 金	802,218	574,612	227,606	802,218	0	0	0	574,612	227,606
	投資及び出資金・貸付金	35,000	0	0	0	35,000	0	35,000	35,000	0
	繰 出 金	2,278,098	1,013	157,254	158,267	428,686	1,691,145	2,119,831	429,699	1,848,399
	小 計	9,599,999	1,791,167	1,861,785	3,652,952	1,087,805	4,859,242	5,947,047	2,878,972	6,721,027
歳 出 合 計		24,939,369	4,847,255	2,599,466	7,446,721	5,962,264	11,530,384	17,492,648	10,809,519	14,129,850
歳 出 構 成 比 率(%)		-	19.5	10.4	29.9	23.9	46.2	70.1	43.3	56.7

※この数値は、決算統計資料より引用

第 5 表

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する比較	予算現額と 収入済額と の 比 率	調定額と 収入済額 との比率	収入済額 の 構成比率
1 市 税	円 4,433,352,000	円 0	円 0	円 4,433,352,000	円 4,973,319,521	円 4,714,594,976	円 21,929,892	円 236,794,653	円 281,242,976	% 106.3	% 94.8	% 18.3
2 地 方 譲 与 税	166,320,000	278,000	0	166,598,000	168,739,000	168,739,000	0	0	2,141,000	101.3	100.0	0.7
3 利 子 割 交 付 金	1,800,000	0	0	1,800,000	1,213,000	1,213,000	0	0	△ 587,000	67.4	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	9,000,000	0	0	9,000,000	12,984,000	12,984,000	0	0	3,984,000	144.3	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	12,525,000	12,525,000	0	0	6,525,000	208.8	100.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	14,000,000	0	0	14,000,000	56,497,000	56,497,000	0	0	42,497,000	403.6	100.0	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	940,000,000	0	0	940,000,000	1,106,257,000	1,106,257,000	0	0	166,257,000	117.7	100.0	4.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,100,000	0	0	8,100,000	11,252,711	11,252,711	0	0	3,152,711	138.9	100.0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	20,625,000	20,625,000	0	0	10,625,000	206.3	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	6,450,000,000	355,597,000	0	6,805,597,000	7,046,321,000	7,046,321,000	0	0	240,724,000	103.5	100.0	27.4
11 交通安全対策特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	4,439,000	4,439,000	0	0	△ 1,561,000	74.0	100.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	59,239,000	0	1,350,000	60,589,000	55,462,928	55,096,168	0	366,760	△ 5,492,832	90.9	99.3	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	316,566,000	0	27,200,000	343,766,000	311,089,878	305,078,510	0	6,011,368	△ 38,687,490	88.7	98.1	1.2
14 国 庫 支 出 金	4,533,491,000	1,379,943,000	673,383,948	6,586,817,948	6,388,653,850	5,896,168,060	0	492,485,790	△ 690,649,888	89.5	92.3	22.9
15 県 支 出 金	2,017,663,000	82,197,000	152,062,222	2,251,922,222	2,375,805,999	2,375,805,999	0	0	123,883,777	105.5	100.0	9.2
16 財 産 収 入	39,470,000	50,852,000	0	90,322,000	120,148,712	119,838,527	0	310,185	29,516,527	132.7	99.7	0.5
17 寄 附 金	1,100,057,000	△ 93,234,000	0	1,006,823,000	959,844,205	959,844,205	0	0	△ 46,978,795	95.3	100.0	3.7
18 繰 入 金	1,985,318,000	△ 187,242,000	0	1,798,076,000	488,712,607	488,712,607	0	0	△ 1,309,363,393	27.2	100.0	1.9
19 繰 越 金	1,000	441,904,000	108,362,553	550,267,553	550,267,939	550,267,939	0	0	386	100.0	100.0	2.1
20 諸 収 入	305,923,000	63,058,000	9,000,000	377,981,000	489,433,491	403,594,555	0	85,838,936	25,613,555	106.8	82.5	1.6
21 市 債	1,685,700,000	376,602,000	465,800,000	2,528,102,000	1,450,722,000	1,450,722,000	0	0	△ 1,077,380,000	57.4	100.0	5.6
合 計	24,088,000,000	2,469,955,000	1,437,158,723	27,995,113,723	26,604,313,841	25,760,576,257	21,929,892	821,807,692	△ 2,234,537,466	92.0	96.8	-

第 6 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用 及び 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比率	支出総額に 対する比率
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	213,237,000	△ 6,346,000	0	0	206,891,000	200,808,098	0	6,082,902	97.1	0.8
2 総 務 費	3,270,502,000	206,254,000	1,925,000	446,120	3,479,127,120	3,248,780,087	47,694,000	182,653,033	93.4	13.0
3 民 生 費	10,248,408,000	609,809,000	228,361,748	0	11,086,578,748	10,457,080,394	20,112,000	609,386,354	94.3	41.9
4 衛 生 費	2,031,372,000	367,339,000	147,085,000	778,500	2,546,574,500	2,322,624,934	108,455,000	115,494,566	91.2	9.3
5 労 働 費	14,872,000	0	0	0	14,872,000	14,603,487	0	268,513	98.2	0.1
6 農林水産業費	640,574,000	266,588,000	212,837,700	0	1,119,999,700	795,499,207	192,659,490	131,841,003	71.0	3.2
7 商 工 費	835,365,000	257,620,000	149,872,222	0	1,242,857,222	1,084,408,910	0	158,448,312	87.3	4.3
8 土 木 費	1,977,175,000	143,755,000	444,261,053	0	2,565,191,053	1,768,087,002	438,426,474	358,677,577	68.9	7.1
9 消 防 費	661,773,000	△ 5,857,000	0	0	655,916,000	639,362,114	0	16,553,886	97.5	2.5
10 教 育 費	1,703,211,000	570,785,000	226,116,000	0	2,500,112,000	1,900,324,058	469,122,000	130,665,942	76.0	7.6
11 災害復旧費	9,000	0	26,700,000	0	26,709,000	14,707,000	0	12,002,000	55.1	0.1
12 公 債 費	2,471,500,000	60,008,000	0	0	2,531,508,000	2,528,607,737	0	2,900,263	99.9	10.1
13 諸支出金	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
14 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 1,224,620	18,775,380	0	0	18,775,380	0.0	0.0
合 計	24,088,000,000	2,469,955,000	1,437,158,723	0	27,995,113,723	24,974,893,028	1,276,468,964	1,743,751,731	89.2	-

第 7 表

一 般 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較 表

年 度 別		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
款 別		円	円	円	%
1	市 税	4,714,594,976	4,625,989,389	88,605,587	1.9
2	地 方 譲 与 税	168,739,000	169,433,000	△ 694,000	△ 0.4
3	利 子 割 交 付 金	1,213,000	2,185,000	△ 972,000	△ 44.5
4	配 当 割 交 付 金	12,984,000	16,427,000	△ 3,443,000	△ 21.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,525,000	20,677,000	△ 8,152,000	△ 39.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	56,497,000	39,937,000	16,560,000	41.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,106,257,000	1,075,770,000	30,487,000	2.8
8	環 境 性 能 割 交 付 金	11,252,711	8,870,000	2,382,711	26.9
9	地 方 特 例 交 付 金	20,625,000	121,528,000	△ 100,903,000	△ 83.0
10	地 方 交 付 税	7,046,321,000	6,747,114,000	299,207,000	4.4
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,439,000	5,315,000	△ 876,000	△ 16.5
12	分 担 金 及 び 負 担 金	55,096,168	58,969,731	△ 3,873,563	△ 6.6
13	使 用 料 及 び 手 数 料	305,078,510	309,782,368	△ 4,703,858	△ 1.5
14	国 庫 支 出 金	5,896,168,060	6,170,038,235	△ 273,870,175	△ 4.4
15	県 支 出 金	2,375,805,999	2,396,863,719	△ 21,057,720	△ 0.9
16	財 産 収 入	119,838,527	91,776,570	28,061,957	30.6
17	寄 附 金	959,844,205	1,036,441,896	△ 76,597,691	△ 7.4
18	繰 入 金	488,712,607	144,020,175	344,692,432	239.3
19	繰 越 金	550,267,939	441,835,201	108,432,738	24.5
20	諸 収 入	403,594,555	436,690,526	△ 33,095,971	△ 7.6
21	市 債	1,450,722,000	1,896,298,000	△ 445,576,000	△ 23.5
合 計		25,760,576,257	25,815,961,810	△ 55,385,553	△ 0.2

第 8 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

款 別	年 度 別	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
		(A)	(B)	(A)－(B)＝(C)	(C)/(B)
		円	円	円	%
1	議 会 費	200,808,098	205,271,839	△ 4,463,741	△ 2.2
2	総 務 費	3,248,780,087	3,424,564,137	△ 175,784,050	△ 5.1
3	民 生 費	10,457,080,394	10,735,759,448	△ 278,679,054	△ 2.6
4	衛 生 費	2,322,624,934	2,212,067,292	110,557,642	5.0
5	労 働 費	14,603,487	15,270,974	△ 667,487	△ 4.4
6	農 林 水 産 業 費	795,499,207	694,475,856	101,023,351	14.5
7	商 工 費	1,084,408,910	1,527,322,318	△ 442,913,408	△ 29.0
8	土 木 費	1,768,087,002	1,909,870,420	△ 141,783,418	△ 7.4
9	消 防 費	639,362,114	609,204,438	30,157,676	5.0
10	教 育 費	1,900,324,058	1,873,162,063	27,161,995	1.5
11	災 害 復 旧 費	14,707,000	24,017,400	△ 9,310,400	△ 38.8
12	公 債 費	2,528,607,737	2,034,707,686	493,900,051	24.3
13	諸 支 出 金	0	0	0	—
14	予 備 費	0	0	0	—
	合 計	24,974,893,028	25,265,693,871	△ 290,800,843	△ 1.2

第 9 表

一 般 会 計 市 債 発 行 及 び 償 還 状 況 表

区 分	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度					令 和 2 年 度				
	市 債 発行額	元利償還額			差 引 現在高	市 債 発行額	元利償還額			差 引 現在高	市 債 発行額	元利償還額			差 引 現在高
		元金	利子	計			元金	利子	計			元金	利子	計	
公 共 事 業 等 債	千円 177,700	千円 27,390	千円 1,886	千円 29,276	千円 617,345	千円 125,600	千円 22,355	千円 1,690	千円 24,045	千円 467,035	千円 104,600	千円 24,933	千円 1,898	千円 26,831	千円 363,790
防災・減災・国土強靱化緊急 対 策 事 業 債	1,700	9,182	417	9,599	126,074	105,300	1,544	48	1,592	133,556	15,900	0	23	23	29,800
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	34,300	97,918	16,137	114,055	1,085,964	38,100	93,113	17,263	110,376	1,149,582	31,900	91,875	18,436	110,311	1,204,595
災 害 復 旧 事 業 債	320	480,959	333	481,292	3,478,624	115,780	153,412	259	153,671	3,959,263	183,400	5,475	224	5,699	3,996,895
全 国 防 災 事 業 債	0	29,228	3,319	32,547	540,096	0	29,058	3,489	32,547	569,324	0	28,889	3,658	32,547	598,382
教育・福祉施設等整備事業債	66,000	55,169	1,273	56,442	458,024	17,900	23,456	1,477	24,933	447,193	331,500	25,711	1,526	27,237	452,749
一 般 単 独 事 業 債	272,000	784,113	27,979	812,092	5,102,552	349,900	731,936	31,922	763,858	5,614,665	484,000	689,448	35,692	725,140	5,996,701
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財 源 対 策 債	52,400	28,971	1,737	30,708	175,876	0	33,717	2,213	35,930	152,447	7,000	40,869	2,790	43,659	186,164
臨 時 財 政 対 策 債	171,402	712,672	12,822	725,494	7,027,780	576,118	696,954	16,967	713,921	7,569,050	418,024	658,443	24,885	683,328	7,689,886
都 道 府 県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	674,900	231,524	5,578	237,102	4,127,731	567,600	169,639	4,194	173,833	3,684,355	507,314	113,673	4,329	118,002	3,286,394
計	1,450,722	2,457,126	71,481	2,528,607	22,740,066	1,896,298	1,955,184	79,522	2,034,706	23,746,470	2,083,638	1,679,316	93,461	1,772,777	23,805,356

注:1 差引現在高は、年度末現在における未償還元金

2 差引現在高 = 前年度差引現在高 + 当年度市債発行額 - 当年度元金償還額

第 10 表

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 表

区 分	令和3年度末残額	令和4年度の運用額		令和4年度末残額
		増	減	
	円	円	円	円
土 地	0	0	0	0
建 物	0	0	0	0
現 金 預 金	503,197,342	10,063	0	503,207,405
貸 付 金	0	0	0	0
計	503,197,342	10,063	0	503,207,405

